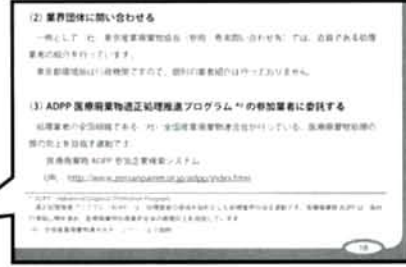


軌道に乗り始めた 医療廃棄物適正処理

東京都、日本医師会が業者選定基準に指定



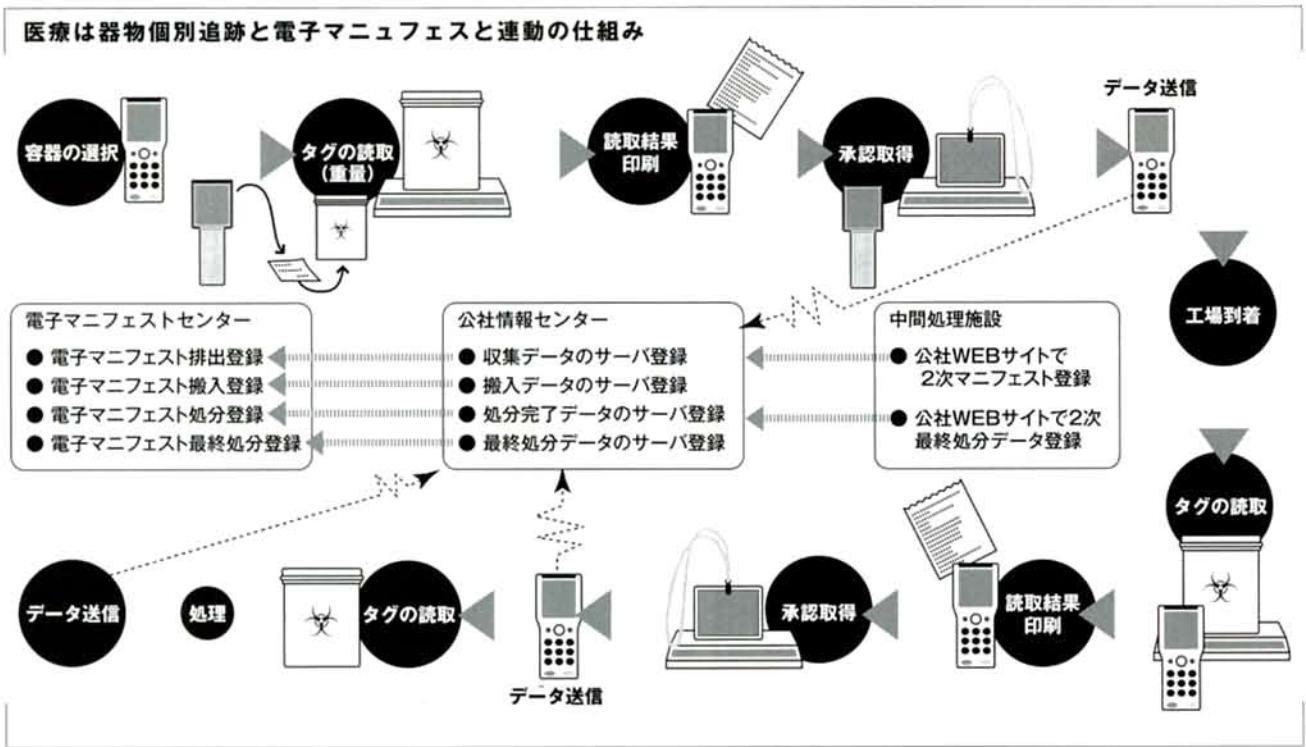
東京都の適正処理パンフ。ADPP参加者の委託を促している

行政の係わり方、処理技術・コストの問題から立往生の状況が続いていた医療廃棄物適正処理の仕組みづくりが軌道に乗り始めた。全国産業廃棄物連合会が1996年から全国で展開する医療廃棄物適正処理推進プログラム（ADPP）の自治体や医療機関への認知、東京都医師会、東京都環境整備公社、東京産業廃棄物協会が連携して取り組む「医療廃棄物適正処理事業」の拡充が進んだことが、推進力となっている。

ADPPには、全国産業廃棄物連合会が作成した適正処理の自主基準に基づき自己評価を行った事業者が、厳格な審査を通過してはじめて加入できる。東京の「医療廃棄物適正処理事業」では、このADPPの審査をクリアした優良処理事業者11社が事業協同組合を結成し、適正な料金を設定して、収集運搬に当たっている。

東京都内1万5千以上の診療所の半分以上が参加

医療廃棄物適正処理事業の核となる医療廃棄物追跡システムは東京都環境整備公社が開発。「医療廃棄物を個別に追跡し、たとえ1個の廃棄物といえども不適正



処理を見逃さない」ことを基本に構築された。廃棄物容器にはICタグを貼付し排出から搬入、処分までを容器ごとに電子的に個別追跡。個別追跡データはリアルタイムで携帯端末・公社サーバ経由で電子マニフェストセンターに自動的に登録されるので、医療機関・収集運搬業者はパソコンを操作する必要がない。

両事業の実現に尽力してきた全国産業廃棄物連合会、医療廃棄物部会長の渡辺昇氏（医療廃棄物研究所所長）は「東京の適正処理事業は検討会からはじめてスタートまでに3年以上かかったが、ようやく軌道に乗りつつある。これまで、東京都内の医師会への説明会を継続して行い、47の医師会の半分では開催し、理解を得てきた。そして、医師会と共同で東京都内1万5000～6000件の診療所の半数の参加をうながし、足下を固めている。適正処理事業モデルとしては、事業協同組合に参加する事業者11社が3地域ずつ担当し、1社300件の診療所を受け持てば採算がとれる。事業が本格化すれば1社に1000件ぐらゐが割り当てられるし、参加する病院も増加する」と事業展開に自信をのぞかせる。

マニフェスト

年次報告の義務化が追い風に

この事業の特長は排出側の医療機関と処理側の事業者が体制を整備し、一体となって事業化を図ったところにある。さらに中立的な立場で追跡管理する東京都環境整備公社が加わることで、信頼性と安全性がより高まった。さらに東京都は「技術支援」という名目でICタグのコストを4分の3負担することで、事業をバックアップしている。

廃棄物追跡システムによる医療廃棄物適正処理モデル事業は2003年5月に葛飾区医師会を対象にスタート。2005年9月には本事業に移行し、病院向け事業も開始した。また2008年度からは産業廃棄物排出者に紙マニフェスト年次報告が義務付けられるが、電子マニフェストではセンター



医療廃棄物部会長・医療廃棄物研究所所長
渡辺 昇 氏

が処理情報を管理し、行政への報告も代行する。そのため医療機関ではマニフェストに関わる作業が大幅に削減され、個人開業医の間で適正処理事業への関心が高まった。獣医師の参加も急速に増加している。

「東京都の適正処理事業は今、地方の医師会、処理事業者、自治体の間で非常に、注目されている。すでに静岡県と岐阜県では当事業を参考に、医師会と処理業者が共同で民間の認証サービス会社を使いモデル事業を始める予定である。今後も全国産業廃棄物連合会は、医師会と二人三脚で東京モデルをパイロットケースとして医療適正処理事業の全国ネットワークを構築していく計画だ」（渡辺氏）。

ADPPについては、このところ医療廃棄物部会長の渡辺氏のもとに全国の産業廃棄物事業者から問い合わせが殺到している。「ADPP参加企業について日本医師会や東京都が医療機関向けのパンフレット等で推奨してくれて、知名度があがった。ADPPに参加することが産廃事業者のステータスとなりつつある」からだ。

ADPPを運営する全国産業廃棄物連合会・医療廃棄物部会では、現在、分科会で諸外国で行われている焼却以外の処理方法の検討、容器等を含め処理方法の標準化、在宅医療への対応をめぐる検討を重ねている。2006年に81万5000件を数え、15年間で3.8倍に増加した在宅医療をはじめ、医療廃棄物適正処理事業には今後も大きな課題が残されている。安全・安心を確保した上で、より採算のとれる優良なビジネスモデルの構築がさらに求められている。

ICタグによる追跡・
検証システムを採用し、
医療廃棄物の適正な
管理及び処理を徹底致します。

東京医療廃棄物処理協同組合

〒111-0053 東京都台東区浅草橋
3-20-12 ニュー蔵前ビル 7F

TEL 03-3865-2353

FAX 03-5687-6030

《業務センター》

〒101-0047 東京都千代田区内神田
1-9-13 柿沼ビル 7F

TEL 03-5283-8549

FAX 03-5283-7881

エコアクション21認証登録
優良事業者評価制度
(公開手続き中)



エコアクション21
認証・登録番号 0001197

「より良い環境を
次世代に」

- ・特別管理産業廃棄物収集運搬業・処分業
- ・産業廃棄物収集運搬業・処分業

沖縄県医療廃棄物事業協同組合

沖縄県沖縄市字登川3410-1
電話 098(939)9999



株式会社 シンシア

医療廃棄物も
サーマル・マテリアル
リサイクルします。

<http://www.sincerehq.com>

本社:〒140-0013
東京都品川区南大井6丁目26番3号
大森ベルポートD館6F
TEL:(03)3764-5300(代表)
R・C事業本部:〒140-0003
東京都品川区八潮3丁目2番10号
TEL:(03)3799-5326(直通)
FAX:(03)3799-5381
Eメールアドレス sincere@sincerehq.com

株式会社 医療廃棄物研究所

所長

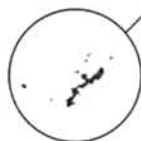
渡辺 昇

東京都台東区浅草橋三丁目一〇番十二
ニュー歳前ビル七階
電話 03(38865)2353
FAX 03(5687)6030

医療廃棄物ADPP参加事業者 全国各地で活躍する信頼のおける 医療廃棄物処理事業者

全国産業廃棄物連合会が独自に作成した医療廃棄物の適正処理推進プログラム「Advanced Disposal Promotion Program」(ADPP)には、9月末現在で40の収集運搬・処理事業者が参加。さらなる増加も見込まれている。以下に医療廃棄物ADPP参加事業者の一部を紹介する。

沖縄
沖縄県医療廃棄物事業協同組合
株式会社 環境ソリューション



北陸
福井県医療廃棄物処理事業協同組合

中部
加山興業 株式会社

東北
株式会社 クレハ環境

関東
株式会社 シンシア
株式会社 日本シルバー
日進化成 株式会社
メッドトラスト 株式会社
株式会社 医療廃棄物研究所

四国
株式会社 イージーエス



遵法・適正処理

株式会社日本シルバー

許可番号 第022147号

東京都目黒区中町1-25-12
電話 03-3710-9891(代)
FAX 03-3719-1857
www.j-silver.com

ADPP認証企業
電子マニフェスト対応
環境ガードシステム対応
東京医療廃棄物処理協同組合員
東京産業廃棄物協会会員
日本医師会
感染性廃棄物処理安全推進者
東京都公害防止条例管理者
毒物劇物取扱者
日本感材銀工業組合員
日本貴金属協同組合員
東京金銀器工業協同組合員

取締役社長

日進化成 株式会社

神原 正

東京都中央区日本橋三丁目五番十一号
八重洲中央ビル
電話 03(3271)6636
FAX 03(3273)1153

専務理事兼事務局長

福井県医療廃棄物処理事業協同組合

吉田 雅聡

福井県福井市長本町二二三番地
北陸文教ビル二階
電話 0776(57)1668
FAX 0776(57)1477

私たちは医療廃棄物を取り扱うための専門知識と技術を身に付け、
適正処理し、社会に貢献します。



All in one company

- ・産業廃棄物(機密扱い等)・特別管理産業廃棄物の収集運搬
- ・介護用品(紙おむつ等)の販売

メッドトラスト 株式会社

代表取締役社長
渡邊 照子

栃木県宇都宮市鶴田町1704番地127
電話 028(648)6100
FAX 028(647)3970
http://www.medtrust.co.jp

人と自然の未来のために



クレハ環境

取締役社長
福田 弘之

福島県いわき市錦町四反田三〇番地
電話 0246(63)1231
FAX 0246(63)1232

- 特別管理産業廃棄物収集運搬、処分業
- 産業廃棄物収集運搬、処分業



自然に恵まれた沖縄
地元の快適な環境づくりを
考えます

株式会社 環境ソリューション

代表取締役社長 仲西 昇

沖縄県沖縄市字登川3328番地
TEL 098-937-8660
FAX 098-937-8611